



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 玉川 寿
(氏名) 湊 英夫

TEL 03-5825-7143

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,929	△7.2	32	△80.8	47	△74.5	28	△65.3
28年3月期第2四半期	4,235	△6.1	166	518.3	185	369.3	81	280.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 9百万円 (△81.7%) 28年3月期第2四半期 49百万円 (△62.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.00	—
28年3月期第2四半期	25.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	6,892	2,994	43.2	954.61
28年3月期	6,797	3,001	43.9	956.59

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,980百万円 28年3月期 2,986百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,045	△5.0	130	△50.0	155	△50.3	110	△31.3	35.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	3,200,000 株	28年3月期	3,200,000 株
29年3月期2Q	78,369 株	28年3月期	78,369 株
29年3月期2Q	3,121,631 株	28年3月期2Q	3,121,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策により、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国や資源国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸入取扱量の増加等による増収もありましたが、石油販売事業における販売数量及び販売平均単価の減少、貨物自動車運送事業における輸送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う減収、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少等による減収があり、売上高は3,929百万円と前年同四半期と比べ306百万円(△7.2%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、売上の減少に対し、燃料価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加、ETC2.0に対応する為の車両修繕費の増加等により、営業利益は32百万円と前年同四半期と比べ134百万円(△80.8%)の減益、経常利益は47百万円と前年同四半期と比べ138百万円(△74.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円と前年同四半期と比べ53百万円(△65.3%)の減益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量及び販売平均単価の減少により減収となりました。ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少による減収もありましたが、新缶の配送数量増加による増収もありました。結果として、売上高は1,541百万円と前年同四半期と比べ142百万円(△8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は29百万円と前年同四半期と比べ4百万円(16.1%)の増益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

輸送数量の減少により減収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の削減効果もありましたが、車両代替計画に伴う減価償却費の増加等により、結果として、売上高は1,567百万円と前年同四半期と比べ45百万円(△2.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は136百万円と前年同四半期と比べ30百万円(△17.8%)の減益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸入取扱量の増加により増収となりました。結果として、売上高は223百万円と前年同四半期と比べ3百万円(1.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は21百万円と前年同四半期と比べ4百万円(22.0%)の増益となりました。

(二) 倉庫事業

浮島危険物倉庫移転に伴う取引量減少により減収となりました。結果として、売上高は245百万円と前年同四半期と比べ29百万円(△10.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は36百万円と前年同四半期と比べ33百万円(△47.6%)の減益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第2四半期連結累計期間中に終了した工事件数が少なかった事により減収となりました。結果として、売上高は352百万円と前年同四半期と比べ94百万円(△21.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は19百万円と前年同四半期と比べ74百万円の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年11月9日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,406	1,118,649
受取手形及び売掛金	1,358,348	1,255,318
リース投資資産	19,540	16,989
商品	7,874	10,631
原材料及び貯蔵品	9,175	10,912
半成工事	47,426	103,321
繰延税金資産	48,901	48,906
その他	167,075	138,216
貸倒引当金	△3,075	△2,523
流動資産合計	2,687,670	2,700,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,733	3,357,826
減価償却累計額	△2,320,001	△2,346,045
建物及び構築物(純額)	589,732	1,011,781
機械及び装置	409,509	413,129
減価償却累計額	△278,585	△284,802
機械及び装置(純額)	130,924	128,327
車両運搬具	2,195,667	2,166,621
減価償却累計額	△1,822,417	△1,791,341
車両運搬具(純額)	373,250	375,280
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	590,357	495,763
減価償却累計額	△333,774	△272,104
リース資産(純額)	256,583	223,659
建設仮勘定	284,228	1,526
その他	119,475	119,974
減価償却累計額	△98,182	△98,436
その他(純額)	21,293	21,538
有形固定資産合計	2,929,128	3,035,229
無形固定資産		
7,541		7,496
投資その他の資産		
投資有価証券	971,311	949,758
リース投資資産	26,624	18,858
その他	182,566	188,423
貸倒引当金	△8,237	△8,237
投資その他の資産合計	1,172,264	1,148,802
固定資産合計	4,108,933	4,191,527
資産合計	6,796,603	6,891,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	738,971	746,268
短期借入金	759,600	777,772
リース債務	121,352	111,860
未払費用	178,771	153,804
未払法人税等	39,249	24,760
賞与引当金	120,926	94,485
その他	375,571	159,568
流動負債合計	2,334,440	2,068,517
固定負債		
長期借入金	358,900	750,588
リース債務	205,810	169,360
役員退職慰労引当金	25,512	31,656
退職給付に係る負債	786,377	793,592
資産除去債務	57,472	57,705
その他	27,419	26,647
固定負債合計	1,461,490	1,829,548
負債合計	3,795,930	3,898,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,611,172	2,623,632
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,744,733	2,757,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,609	222,832
退職給付に係る調整累計額	△1,222	△98
その他の包括利益累計額合計	241,387	222,734
非支配株主持分	14,553	13,954
純資産合計	3,000,673	2,993,881
負債純資産合計	6,796,603	6,891,946

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,234,578	3,928,520
売上原価	3,828,616	3,648,875
売上総利益	405,962	279,645
販売費及び一般管理費		
販売費	10,109	11,966
一般管理費	229,616	235,842
販売費及び一般管理費合計	239,725	247,808
営業利益	166,237	31,837
営業外収益		
受取利息	42	106
受取配当金	12,961	12,738
営業車両売却益	6,370	6,842
持分法による投資利益	4,854	2,258
補助金収入	714	155
軽油引取税交付金	1,282	1,162
その他	3,037	3,453
営業外収益合計	29,260	26,714
営業外費用		
支払利息	10,489	10,365
その他	313	1,123
営業外費用合計	10,802	11,488
経常利益	184,695	47,063
特別利益		
固定資産売却益	—	284
特別利益合計	—	284
特別損失		
解体撤去費用	39,772	—
固定資産売却損	—	844
固定資産除却損	332	2,295
減損損失	13,917	—
特別損失合計	54,021	3,139
税金等調整前四半期純利益	130,674	44,208
法人税等	48,594	16,534
四半期純利益	82,080	27,674
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,951	28,091
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,129	△417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,208	△21,251
退職給付に係る調整額	2,380	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,118	1,422
その他の包括利益合計	△32,946	△18,705
四半期包括利益	49,134	8,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,045	9,438
非支配株主に係る四半期包括利益	1,089	△469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。